

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 東大

上場会社名 古河機械金属株式会社

コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相馬 信義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩田 穂

TEL 03-3212-7021

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	61,378	△40.5	△504	—	△1,134	—	△839	—
21年3月期第2四半期	103,157	—	5,155	—	4,339	—	1,560	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△2.08	—
21年3月期第2四半期	3.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	191,779	—	48,989	—	24.9	—	118.28	
21年3月期	188,361	—	45,742	—	23.7	—	110.31	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 47,804百万円 21年3月期 44,585百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,500	△17.5	1,000	△56.6	△500	—	100	—	0.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	404,455,680株	21年3月期	404,455,680株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	292,353株	21年3月期	283,139株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	404,166,594株	21年3月期第2四半期	404,213,120株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年来の世界的金融危機に伴う景気の悪化に一部、持ち直しの動きがみられますが、全般的に企業収益は依然として大幅な減少が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は613億78百万円（対前年同期比417億79百万円減）、営業損失は5億4百万円（前年同期は51億55百万円の利益）となりました。売上高につきましては、機械及び金属部門で大きく減収となった他、全部門で減収となりました。工場操業度の低下により機械部門で大きく採算が悪化し、営業損失の計上となりました。経常損失は11億34百万円（前年同期は43億39百万円の利益）となり、特別利益に固定資産売却益29百万円他を計上し、特別損失に減損損失2億2百万円、固定資産除売却損73百万円他を計上した結果、四半期純損失は8億39百万円（前年同期は15億60百万円の利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

【機 械】

産業機械製品は、橋梁製品は売上を伸ばすことができましたが、ポンプ製品は官需の設備プラント向が低調で、破碎機類、スクリーン等も民需の不振により受注は大きく減少しました。産業機械製品の売上高は48億30百万円（対前年同期比18億78百万円減）、営業損失は78百万円（前年同期は76百万円の利益）となりました。

ロックドリル製品につきましては、国内は、公共工事削減や民間需要の減少から全般的に不調で、海外売上も中東の一部と中国では改善の兆しがありますが、それ以外の地域では特に米国、欧州向の低迷が依然として続いております。ロックドリル製品の売上高は96億43百万円（対前年同期比97億60百万円減）、営業損失は13億43百万円（前年同期は14億32百万円の利益）となりました。

ユニック製品は、国内普通トラック登録台数が対前年同期比48%に止まり、輸出もロシア向をはじめ依然として需要の回復が見込めない状況にあります。ユニック製品の売上高は49億41百万円（対前年同期比58億31百万円減）、営業損失は7億35百万円（前年同期は10億3百万円の利益）となりました。

機械部門の売上高は194億16百万円（対前年同期比174億70百万円減）、営業損失は21億57百万円（前年同期は25億12百万円の利益）となりました。

【金 属】

電気鋼の海外相場は総じて堅調で、4月に3,963米ドル/トンでスタートした後、米国の経済指標の改善や中国の需要増加期待、LME在庫の減少を背景に強含みに推移しました。6月前半から7月半ばまでは5,000米ドル/トンを挟んだレベルで推移し、米国の国内経済指標が好転したことを背景に景気回復期待が台頭して更に騰勢が続き、6,136米ドル/トンで9月の取引を終えました。国内建値は4月に45万円/トンで始まり、9月末には59万円/トン、第2四半期累計期間平均では55万円/トンとなりました。国内鋼需要は本格的な回復には至らず、電気鋼の販売量は44,813トン（対前年同期比3,736トン減）となりました。金属部門の売上高は309億12百万円（対前年同期比179億38百万円減）、営業利益は13億24百万円（対前年同期比6億38百万円減）となりました。

【電子化成品】

高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素が中国第3世代携帯電話向の電子デバイスが立ち上がり、光デバイス向も動きが見え始めてはおりますが、いまだ本格的な回復には至っておらず、結晶製品の需要も先行き不透明な状況が続いております。船底塗料の防汚剤として使用されている亜酸化銅は主原料の品不足により生産量見合いの販売となりました。電子化成品部門の売上高は50億29百万円（対前年同期比18億18百万円減）、営業利益は59百万円（対前年同期比4億39百万円減）となりました。

【不動産】

オフィスビルの賃貸市況は厳しいものがあり、賃貸ビルの主力である大阪ビルもテナントの退去や貸室面積の減少による空室率の上昇を余儀なくされました。不動産部門の売上高は10億81万円（対前年同期比2億32百万円減）、営業利益は6億円（対前年同期比1億99百万円増）となりました。

【燃 料】

産業用燃料の出荷が乏しい中、回収の確実性に留意した営業を努めた結果、減収となりました。燃料部門の売上高は45億20百万円（対前年同期比41億5百万円減）、営業損失は21百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。

[その他]

当社グループの運輸事業及び新規事業を主に行なっております。売上高は4億18百万円（対前年同期比2億14百万円減）、営業損失は1億95百万円（対前年同期比1億8百万円の損失増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期末の総資産は1,917億79百万円で前連結会計年度末に比べ34億18百万円増となりました。これは主として株価上昇による投資有価証券の増によるものであります。有利子負債（借入金）は941億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億17百万円増となりました。純資産は489億89百万円で、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ32億47百万円増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは27億41百万円の純収入で前年同期に比し38億6百万円のキャッシュ減となっております。これは主として、仕入債務の支払が減少し、匿名組合出資配当金収入の増加がありました。たな卸資産の増加等による支出増があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億64百万円の純支出となっており、前年同期より49億79百万円のキャッシュ減となっております。これは主として有形固定資産の売却による収入が減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億84百万円の純収入となり、前年同期より83億77百万円のキャッシュ増となりました。これは主として長期借入金による収入が増加したためであります。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は219億10百万円となり期首残高に比べて25億66百万円の増加（前年同期は25億61百万円の増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、前回（平成21年8月5日）発表の業績予想における前提は第3・第4四半期で銅価を4,800米ドル/トンとしておりましたが、直近の状況を考慮し5,500米ドル/トンへ変更いたしました。この結果、前回発表予想に比べ金属部門で増収となるため、全体として売上高を上方修正いたしました。しかしながら、機械部門では、国内需要の低迷と輸出の不振など、厳しい状況が続くものと見込まれるため、営業利益及び経常利益を下方修正いたしました。当期純利益につきましては、資産売却益等を見込み、前回発表通りとしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒見積高の算定においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用し、貸倒見積高を算定する等、簡便な方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,915	19,349
受取手形及び売掛金	17,613	19,542
商品及び製品	9,858	13,034
仕掛品	5,846	6,370
原材料及び貯蔵品	15,433	9,670
その他	7,403	9,967
貸倒引当金	△306	△424
流動資産合計	77,765	77,509
固定資産		
有形固定資産		
土地	56,151	56,160
その他(純額)	27,360	27,922
有形固定資産合計	83,511	84,082
無形固定資産	226	211
投資その他の資産		
投資有価証券	23,915	19,240
その他	7,981	8,969
貸倒引当金	△1,622	△1,653
投資その他の資産合計	30,275	26,557
固定資産合計	114,013	110,851
資産合計	191,779	188,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,834	16,560
短期借入金	31,496	31,312
未払法人税等	109	827
引当金	123	128
その他	13,443	15,446
流動負債合計	62,007	64,275
固定負債		
長期借入金	62,695	61,162
引当金	1,173	1,465
その他	16,913	15,715
固定負債合計	80,781	78,343
負債合計	142,789	142,619

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	15,056	16,386
自己株式	△44	△43
株主資本合計	43,219	44,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,515	△2,076
繰延ヘッジ損益	141	△137
土地再評価差額金	3,558	3,673
為替換算調整勘定	△1,631	△1,426
評価・換算差額等合計	4,584	33
少数株主持分	1,185	1,156
純資産合計	48,989	45,742
負債純資産合計	191,779	188,361

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	103,157	61,378
売上原価	89,230	55,086
売上総利益	13,927	6,292
販売費及び一般管理費	8,771	6,797
営業利益又は営業損失(△)	5,155	△504
営業外収益		
受取配当金	296	160
雇用調整助成金収入	—	180
その他	468	436
営業外収益合計	765	777
営業外費用		
支払利息	965	824
休鉱山管理費	—	316
その他	616	266
営業外費用合計	1,581	1,407
経常利益又は経常損失(△)	4,339	△1,134
特別利益		
固定資産売却益	2,593	29
その他	2	0
特別利益合計	2,596	29
特別損失		
固定資産除売却損	762	73
減損損失	—	202
テナント退去補償関連費用	1,305	—
投資有価証券評価損	1,025	—
その他	268	4
特別損失合計	3,362	280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,573	△1,385
法人税、住民税及び事業税	479	106
法人税等調整額	1,487	△682
法人税等合計	1,967	△575
少数株主利益	46	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,560	△839

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,573	△1,385
減価償却費	1,529	1,610
固定資産除売却損	762	—
固定資産売却益	△2,593	—
投資有価証券評価損	1,025	—
受取利息及び受取配当金	△348	△208
支払利息	965	824
テナント退去補償関連費用	1,305	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,025	2,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,502	△1,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,081	△525
その他	289	△101
小計	7,957	484
利息及び配当金の受取額	374	—
利息の支払額	△985	△835
法人税等の支払額	△1,304	△2,021
法人税等の還付額	941	973
匿名組合出資配当金による収入	—	3,943
テナント退去補償関連費用の支払額	△301	—
その他	△133	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,548	2,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,917	△2,037
有形固定資産の売却による収入	5,421	355
出資金の回収による収入	—	210
その他	10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,514	△1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,180	1,271
短期借入金の返済による支出	△3,649	△1,700
長期借入れによる収入	3,000	11,395
長期借入金の返済による支出	△8,661	△9,286
配当金の支払額	△1,414	△606
その他	151	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,393	984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,561	2,566
現金及び現金同等物の期首残高	14,547	19,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,108	21,910

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,886	48,851	6,847	1,313	8,625	633	103,157	—	103,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	206	289	114	82	198	790	1,683	(1,683)	—
計	37,093	49,141	6,961	1,395	8,824	1,423	104,841	(1,683)	103,157
営業利益（又は営業損失）	2,512	1,963	499	400	10	△86	5,301	(145)	5,155

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、機械部門で1百万円、金属部門で280百万円、電子化成品部門で0百万円それぞれ減少し、営業損失がその他で2百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,416	30,912	5,029	1,081	4,520	418	61,378	—	61,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	183	243	86	75	80	564	1,233	(1,233)	—
計	19,599	31,155	5,115	1,156	4,601	983	62,611	(1,233)	61,378
営業利益（又は営業損失）	△2,157	1,324	59	600	△21	△195	△389	(115)	△504

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,574	21,574
II 連結売上高（百万円）	—	103,157
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.9	20.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,035	10,035
II 連結売上高（百万円）	—	61,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	16.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。